

事業報告書			
医療法人番号		00070	
報告期間	自	令和3年4月1日	
	至	令和4年3月31日	
1 事業報告書の概要			
	(1) 名称	生寿会	分類①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当するものをリストから選択すること。（会計年度内に変更があった場合は変更後。） 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
	分類①	社団（出資持分なし）	
	分類②	その他	
	分類③	基金制度採用	
	(2) 事務所の所在地	都道府県 愛知県	
		市区町村 名古屋市昭和区	
		町名・番地 山花町50番地	
		建物名	
		従たる事務所の記載はこちら	
	(3) 設立認可年月日	昭和30年11月28日	
	(4) 設立登記年月日	昭和30年12月16日	
	(5) 理事長の氏名	姓 亀井	
		名 克典	
		役員及び評議員の人数	16
	役員及び評議員	記載はこちら	
2 事業の概要			
	(1-1) 本来業務（病院、診療所）	記載はこちら	
	(1-2) 本来業務（介護老人保健施設、介護医療院）	記載はこちら	
	(2) 附帯業務	記載はこちら	
	(3) 収益業務	記載はこちら	
	(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	記載はこちら	
	(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債	記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。
	(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債	記載はこちら	
	(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設	記載はこちら	
	(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	記載はこちら	全ての指定内容について記載しても差し支えない。
	(9) その他	記載はこちら	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）

[illegible]

事業報告書										
2-(1) 本来業務 (開設する病院、診療所（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)										
種類	施設の名称	指定管理	開設場所	許可病床数						
				一般病床	療養病床	医療保険	介護保険	精神病床	感染症病床	結核病床
病院	かなな病院		名古屋市昭和区山花町50番地	53						
病院	五条川リハビリテーション病院		愛知県清須市春日新堀33番地	40	120					
診療所	新栄クリニック		名古屋市中区新栄三丁目7番13号							
診療所	日進クリニック		愛知県日進市岩崎町右兼59番地 1							
診療所	東郷春木クリニック		愛知県愛知郡東郷町大字春木字清水ヶ根237番地							
診療所	中メンタルクリニック		名古屋市中区栄四丁目1番8号 栄サンシティービル12階							
診療所	ごきそ腎クリニック		名古屋市昭和区御器所二丁目9番7号							
診療所	岡崎北クリニック		愛知県岡崎市大樹寺二丁目10番地1							
診療所	覚王山内科・在宅クリニック		名古屋市千種区覚王山通九丁目19番地8 KIRARITO 覚王山2階2A号室							

注） 1． 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2． 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3． 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

事業報告書			
1-(5) 役員及び評議員			
役職	姓	名	備考
理事	亀井	克典	覚王山内科・在宅クリニック 管理者
理事	島野	泰暢	五条川リハビリテーション病院 管理者
理事	宮崎	高志	ごきそ腎クリニック 管理者
理事	石田	治	かなな病院 管理者
理事	酒井	宏	新栄クリニック勤務
理事	岩田	英世	日進老人保健施設 管理者
理事	山田	晴生	かなな病院 副院長
理事	八尾村	多佳朗	新栄クリニック 管理者
理事	川澄	正朗	日進クリニック 管理者
理事	加藤	信夫	東郷春木クリニック 管理者
理事	鶴見	達也	介護老人保健施設ごきその杜 管理者
理事	佐々木	昌一	岡崎北クリニック 管理者
理事	小河原	尚泰	中メンタルクリニック 管理者
理事	吉俣	隆行	老人保健施設ヴィラかなな 管理者
監事	長坂	仁志	税理士
監事	隅田	裕志	社会保険労務士

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照）

事業報告書

2-(1) 本来業務

(介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)

[illegible]

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。

3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

事業報告書			
2-(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第4 2 条各号に掲げる業務）			
種類又は事業名	委託管理	実施場所	備考
かなな訪問看護ステーション		名古屋市昭和山花町62番地1	
五条川訪問看護ステーション		愛知県稲沢市駅前四丁目1番27号 ロイヤルハウス1F	
覚王山訪問看護リハビリステーション		名古屋市千種区覚王山通九丁目19番地8 KIRARITO覚王山 4階4B号室	
かなな居宅介護支援事業所		名古屋市昭和山花町62番地1	
新栄居宅介護支援事業所		名古屋市中区新栄三丁目7番12号	
日進居宅介護支援事業所		愛知県日進市北新町二段場920番地10	
五条川居宅介護支援事業所		愛知県清須市春日新堀33番地	
ヘルパーステーションかなな		名古屋市昭和山花町62番地1	
五条川ヘルパーステーション		愛知県稲沢市駅前四丁目1番27号 ロイヤルハウス1F	
介護付有料老人ホームメロウごさそ		名古屋市昭和区御器所二丁目9番7号	入居定員43人
サービス付き高齢者向け住宅医療法人生寿会エイム新栄		名古屋市中区新栄三丁目7番13号	入居定員73人
サービス付き高齢者向け住宅医療法人生寿会アンジュかなな		名古屋市昭和区山花町50番地	入居定員34人
サービス付き高齢者向け住宅医療法人生寿会百彩		愛知県稲沢市井之口鶴田町32番地	入居定員50人
グループホーム新栄		名古屋市中区新栄三丁目7番12号	入居定員9人
小規模多機能型居宅介護新栄		名古屋市中区新栄三丁目7番12号	登録定員25人
定期巡回かなな		名古屋市昭和山花町62番地1	
ストロベリーキッズ		名古屋市昭和区紅梅町三丁目8番地3 プレンドビル1階	定員12人

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を委託管理の欄に記載すること。

様式 1 : 2-(3) (G-MIS様式)

[illegible]

事業報告書

2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

日付	議決又は同意した事項
令和3年6月26日	2020年度決算書に関する件
令和3年6月26日	日進クリニック新築移転に関する件
令和4年3月26日	2022年度予算案及び事業計画案に関する件
令和4年3月26日	借入金額の最高限度額の決定に関する件
令和4年3月26日	2022年度理事報酬等総額に関する件
令和4年3月26日	2022年度監事報酬等総額に関する件
令和4年3月26日	小規模多機能型居宅介護新築廃止に関する件
令和4年3月26日	理事・監事選任に関する件
令和4年3月26日	定款変更に関する件
令和4年3月26日	定款施行細則変更に関する件

注) 2-(5)、2-(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないと。

2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

[illegible]

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。
医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

医療機関間の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由

[illegible]

注)

1. 医療機関併合を購入する医療法人は、医療機関併合の発行により資産の取得が行われる医療機関に同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。
2. 購入した医療機関併合名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証券書の写しの添付に代えりも差し支えない。

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

[illegible]

2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

[illegible]

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

2-(9) その他

[illegible]

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

法人名 医療法人人寿会
所在地 愛知県名古屋市中区山花町50番地

※医療法人整理番号 00070

貸借対照表
令和4年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	3,965,978	I 流動負債	2,654,449
現金及び預金	2,290,120	買掛金	276,107
事業未収金	1,578,686	短期借入金	1,282,914
たな卸資産	72,052	未払金	59,704
前渡金	36	未払費用	631,770
前払費用	7,358	未払法人税等	54,698
その他の流動資産	17,727	未払消費税等	6,649
		前受金	436
		預り金	53,506
		その他引当金	282,832
		その他の流動負債	5,833
II 固定資産	7,475,087	II 固定負債	4,730,899
1 有形固定資産	5,815,556	長期借入金	3,361,225
建物	3,839,594	その他引当金	1,271,812
構築物	68,211	その他の固定負債	97,862
医療用器械備品	176,259		
その他の器械備品	55,834		
車両及び船舶	0		
土地	1,671,257		
建設仮勘定	4,400		
		負債合計	7,385,347
		純資産の部	
		科目	金額
2 無形固定資産	30,841	I 基金	7,000
借地権	0	II 積立金	4,052,779
ソフトウェア	27,925	代替基金	3,000
その他の無形固定資産	2,916	繰越利益積立金	4,045,079
3 その他の資産	1,628,690	その他積立金	4,700
有価証券	306,349	III 評価・換算差額等	△ 4,061
役職員等長期貸付金	36,099	繰延ヘッジ損益	△ 4,061
長期前払費用	4,258		
繰延税金資産	460,182		
その他の固定資産	821,801		
		純資産合計	4,055,718
資産合計	11,441,065	負債・純資産合計	11,441,065

様式 4 - 1 (G-MIS様式)

法人名 医療法人寿会
所在地 愛知県名古屋市昭和区山花町50番地

医療法人番号	00070
--------	-------

損 益 計 算 書
自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I	事業損益		
A	本来業務事業損益		
	1 事業収益		8,085,814
	2 事業費用		
	(1) 事業費	7,181,402	
	(2) 本部費	445,841	7,627,243
	本来業務事業利益		458,571
B	附帯業務事業損益		
	1 事業収益		1,343,142
	2 事業費用		1,381,099
	附帯業務事業損失		37,956
	事業利益		420,615
II	事業外収益		
	受取利息	48	
	その他の事業外収益	31,567	31,615
III	事業外費用		
	支払利息	52,517	
	その他の事業外費用	22,933	75,450
	経常利益		376,781
IV	特別利益		
	その他の特別利益	31,846	31,846
V	特別損失		
	その他の特別損失	29,471	29,471
	税引前当期純利益		379,156
	法人税・住民税及び事業税	120,419	
	法人税等調整額	△11,541	108,878
	当期純利益		270,278

様式5

法人名 医療法人生寿会

所在地 愛知県名古屋市長和区山花町50番地

※医療法人整理番号	0	0	0	7	0
-----------	---	---	---	---	---

関係事業者との取引の状況に関する報告書

（１）法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

（２）個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人生寿会

理事長 亀井 克典 殿

私たちは、医療法人生寿会の令和3会計年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和4年6月14日

医療法人生寿会

監事 長坂 仁志

監事 隅田 裕志

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価については、時価法を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

（１）薬品

最終仕入原価法

（２）診療材料

最終仕入原価法

（３）貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6 年～47 年
構築物	10 年～30 年
医療用器械備品	2 年～10 年
その他の器械備品	2 年～15 年
車両	2 年～4 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成23年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、法人税法（昭和40年法律第34号）における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当会計年度末における役員退職慰労債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 返還免除引当金

将来の奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生会計年度の費用として処理しております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上しております。

なお、平成29年4月1日以降より、対象となる固定資産について、法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項はありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当事項はありません。

9 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科 目	金 額 (千円)
建 物	3,572,385
土 地	1,389,765
合 計	4,962,150

【担保に係る債務】

科 目	金 額 (千円)
短期借入金	773,002
長期借入金（１年以内返済予定を含む）	3,746,137
合 計	4,519,139

（注）上記の建物及び土地の一部には、根抵当権（極度額 2,909,000 千円）が設定されております。

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

（１）法人である関係事業者

該当事項はありません。

（２）個人である関係事業者

該当事項はありません。

11 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

12 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 基本財産の増減及びその残高

基本財産の増減及びその残高は、次の通りであります。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末増加額	当期減少額	当期末残高
建物	3,005,308	16,371	187,810	2,833,868
土地	1,103,744	-	-	1,103,744
合計	4,109,052	16,371	187,810	3,937,612

② 満期保有目的の債券に重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券に重要性がある場合の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りであります。

(単位：千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
株式会社三菱東京 UFJ 銀行第 33 回 無担保社債（劣後特約付）	103,902	106,780	2,878
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ第 15 回無担保社債(実 質破綻時免除特約および劣後特約 付	51,246	49,860	△ 1,386
株式会社みずほフィナンシャルグ ループ第 20 回期限前償還条項付無 担保社債（実質破綻時免除特約お よび劣後特約付）	151,201	149,445	△ 1,756
合計	306,349	306,085	△ 264

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債に重要性がある場合の主な発生原因内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債に重要性がある場合の主な発生原因内訳は、次の通りであります。

(単位：千円)

区 分	当会計年度
繰延税金資産	
事業税	1,014
地方法人特別税	336
賞与引当金	93,822
退職給付引当金	269,730
役員退職慰労引当金	86,876
返還免除引当金	8,404
合計	460,182

④ 貸借対照表において有形固定資産の減価償却累計額を直接控除して表示した場合の減価償却累計額

貸借対照表において有形固定資産の減価償却累計額を直接控除して表示した場合の減価償却累計額は、次の通りであります。

(単位：千円)

勘定科目	減価償却累計額 の総計
建物	3,581,613
構築物	154,622
医療用器械備品	783,738
その他の器械備品	298,296
車両及び船舶	2,854
合計	4,821,123

⑤ 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額は、次の通りであります。

(単位：千円)

補助金等の名称	交付者	金額	貸借対照表等への影響額
令和３年度企業主導型保育事業費補助金（運営費）	公益財団法人 児童育成協会	27,618	－
令和３年度愛知県社会福祉施設燃油価格高騰対策支援金	愛知県	724	－
令和３年度愛知県医療機関等燃油価格高騰対策支援金	愛知県	300	－
名古屋市福祉人材育成支援助成事業助成金	名古屋市	48	－
令和４年度愛知県介護職員処遇改善支援補助金	愛知県	2,924	－
令和４年度愛知県福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金	愛知県	11	－
令和３年度介護事業所 ICT導入支援事業費補助金	愛知県	1,886	1,886
キャリアアップ助成金	厚生労働省	2,057	－
両立支援等助成金（出生時両立支援コース）	厚生労働省	680	－
両立支援等助成金（育児休業等支援コース（新型コロナウイルス感染症対応特例））	厚生労働省	5,981	－
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金	厚生労働省	2,265	－
令和３年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	9,000	－

補助金等の名称	交付者	金額	貸借対照表等への影響額
令和３年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	厚生労働省	940	－
令和３年度愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	愛知県	60,075	－
令和３年度愛知県医療従事者応援金	愛知県	32,489	17,136
令和３年度愛知県回復患者転院受入医療機関応援金	愛知県	400	－
令和３年度愛知県高齢福祉施設等ワクチン接種加速化支援金	愛知県	2,487	－
令和３年度愛知県新型コロナウイルスワクチン接種支援事業交付金（個別接種促進のための支援事業に係る交付金）	愛知県	15,529	－
令和３年度愛知県新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業交付金	愛知県	1,952	－
令和３年度介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業	愛知県	350	－
新型コロナウイルス感染症自宅療養者等診療医療機関支援金	名古屋市	291	－
新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等に対するサービス提供体制確保事業補助金	名古屋市	1,591	－

補助金等の名称	交付者	金額	貸借対照表等 への影響額
令和３年度名古屋市地域医療介護総合確保基金事業補助金（簡易陰圧装置の設置に係る経費支援事業の補助金）	名古屋市	1,913	1,739
新型コロナウイルス感染症救急患者等受入医療機関支援金	名古屋市	560	－
令和３年度地域医療介護総合確保基金事業補助金 （感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備経費支援事業（従来型個室・多床室のゾーニング）補助金）	名古屋市	104	－
令和３年度民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	名古屋市	184	－
令和３年度名古屋市新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業補助金	名古屋市	19,034	－
新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等に対するサービス提供体制確保事業補助金	名古屋市	1,780	－
令和３年度岡崎市新型コロナウイルス感染症自宅療養者等への医療提供事業補助金	岡崎市	120	－
合計		193,293	20,761

⑥ 債権について貸倒引当金を直接控除した場合の当該債権の債権金額、貸倒引当金及び当該債権の期末残高

債権について貸倒引当金を直接控除した場合の当該債権の債権金額、貸倒引当金及び当該債権の期末残高は、次の通りであります。

(単位：千円)

勘定科目	債権金額	貸倒引当金	当該債権の 期末残高
事業未収金	1,588,186	9,500	1,578,686

様式第三号

法人名 医療法人生寿会
所在地 愛知県名古屋市昭和区山花町50番地

※医療法人整理番号 0 0 0 7 0

財 産 目 録
(令和4年3月31日現在)

1. 資 産 額 11,441,065 千円
2. 負 債 額 7,385,347 千円
3. 純 資 産 額 4,055,718 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	3,965,978
B 固 定 資 産	7,475,087
C 資 産 合 計 (A + B)	11,441,065
D 負 債 合 計	7,385,347
E 純 資 産 (C - D)	4,055,718

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。			
土 地	(□ 法人所有 □ 賃借	■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))	
建 物	(□ 法人所有 □ 賃借	■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))	

様式第四号

法人名 医療法人生寿会

所在地 愛知県名古屋市中区山花町50番地

※医療法人整理番号

00070

純 資 産 変 動 計 算 書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	基金	積立金				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
		代替基金	その他 積 立 金	繰越利益積立金	積立金合計	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
令和3年3月31日 残高	7,000	3,000	4,700	3,774,801	3,782,501	△5,609	△5,609	3,783,891
会計年度中の変動額								
当期純利益				270,278	270,278		-	270,278
純資産の部に直接計上 された繰延ヘッジ損益 の増減					-	1,548	1,548	1,548
会計年度中の変動額合計	-	-	-	270,278	270,278	1,548	1,548	271,826
令和4年3月31日 残高	7,000	3,000	4,700	4,045,079	4,052,779	△4,061	△4,061	4,055,718

様式第五号

法人名 医療法人生寿会

※医療法人整理番号 0 0 0 7 0

所在地 愛知県名古屋市中区山花町50番地

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	7,334,819	87,177	790	7,421,206	3,581,613	262,755	3,839,594
	構築物	214,737	8,096	-	222,833	154,622	9,476	68,211
	医療用 器械備品	863,195	115,451	18,649	959,997	783,738	73,994	176,259
	その他の 器械備品	346,428	26,870	19,168	354,130	298,296	34,442	55,834
	車両及び船舶	2,854	-	-	2,854	2,854	176	0
	土地	1,416,734	254,523	-	1,671,257	-	-	1,671,257
	建設仮勘定	-	45,061	40,661	4,400	-	-	4,400
	計	10,178,768	537,178	79,268	10,636,678	4,821,122	380,843	5,815,556
無形 固定 資産	借地権	0	-	-	0	-	-	0
	ソフトウェア	236,930	15,057	13,891	238,097	210,171	13,061	27,925
	その他の 無形固定資産	8,132	-	-	8,132	5,217	367	2,916
	計	245,063	15,057	13,891	246,229	215,388	13,428	30,841
その 他の 資産	有価証券	305,009	202,822	201,482	306,349	-	-	306,349
	役員等 長期貸付金	40,307	6,690	10,898	36,099	-	-	36,099
	長期前払費用	3,670	8,484	7,895	4,258	-	-	4,258
	繰延税金資産	448,641	460,182	448,641	460,182	-	-	460,182
	その他の 固定資産	842,645	63,152	34,849	870,948	49,147	4,263	821,801
	計	1,640,273	741,329	703,765	1,677,837	49,147	4,263	1,628,690

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

- ・ 建物は医療法人生寿会日進クリニックを新築移転したため、62,679千円増加しました。
- ・ 医療用器械備品は医療法人生寿会日進クリニックにおいて医療機器を購入したため、63,432千円増加しました。
- ・ 土地は医療法人生寿会かわな病院の底地および駐車場用地を取得したため、254,523千円増加しました。
- ・ 有価証券は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび株式会社みずほフィナンシャルグループの社債を取得したため、202,822千円増加しました。

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

- ・ 有価証券は株式会社三菱UFJ銀行および株式会社三菱UFJ信託銀行の社債が償還されたため、200,189千円減少しました。

様式第六号

法人名 医療法人生寿会
所在地 愛知県名古屋市昭和区山花町50番地

※医療法人整理番号 0 0 0 7 0

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,900	793	193	-	9,500
賞与引当金	280,410	282,832	280,410	-	282,832
退職給付引当金	914,002	136,756	110,932	-	939,826
役員退職慰労引当金	284,721	27,936	9,955	-	302,702
返還免除引当金	32,967	29,283	-	32,967	29,283

(注) 1. 返還免除引当金の「当期減少額（その他）」32,967千円は洗替による戻入額であります。

様式第七号

法人名 医療法人生寿会
所在地 愛知県名古屋市昭和区山花町50番地

※医療法人整理番号 0 0 0 7 0

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	778,002	898,002	0.667%	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	386,672	384,912	1.080%	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	3,746,137	3,361,225	1.086%	令和5年4月1日～ 令和19年3月31日
その他の有利子負債	86,577	130,923	—	—
合 計	4,997,388	4,775,062	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均率を記載しております。
2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債の
貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下の通りであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	—	374,511	337,424	458,836	299,336
その他の有利子負債 (割賦販売未払金)	45,228	38,898	21,842	20,190	4,765
合 計	45,228	413,409	359,266	479,026	304,101

様式第八号

法人名 医療法人生寿会
所在地 愛知県名古屋市昭和区山花町50番地

※医療法人整理番号	0	0	0	7	0
-----------	---	---	---	---	---

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
満期保有目的債券		
株式会社三菱東京UFJ銀行第33回無担保社債（劣後特約付）	100,000	103,902
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第15回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	50,000	51,246
株式会社みずほフィナンシャルグループ第20回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	150,000	151,201
計	300,000	306,349

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
計		

様式第九の一号

法人名 医療法人生寿会

所在地 愛知県名古屋市昭和区山花町50番地

※医療法人整理番号	0	0	0	7	0
-----------	---	---	---	---	---

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計		
材料費	1,006,889	1,834	1,008,723	111,406	1,120,128
給与費	4,554,871	310,030	4,864,900	876,162	5,741,062
委託費	170,407	10,678	181,085	3,765	184,850
経費	1,444,834	120,864	1,565,698	389,223	1,954,921
売上原価	183	-	183	-	183
その他の事業費用	4,218	2,947	7,165	543	7,708
計	7,181,402	446,352	7,627,753	1,381,099	9,008,852

様式第九の二号

法人名 医療法人生寿会
所在地 愛知県名古屋市昭和区山花町50番地

※医療法人整理番号 0 0 0 7 0

事業費用明細表
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
薬品費	430,119	
診療材料費	374,470	
給食材料費	315,041	
外診費用	498	1,120,128
II 給与費		
給料	4,225,801	
賞与	651,961	
法定福利費	653,065	
退職給付費用	164,692	
求人費	45,542	5,741,062
III 委託費		
検査委託費	145,054	
委託費	39,796	184,850
IV 経費		
減価償却費	398,534	
福利厚生費	75,296	
旅費交通費	10,289	
通信運搬費	31,158	
消耗品費	112,541	
会議費	15	
水道光熱費	195,811	
修繕費	114,253	
賃借料	348,430	
保険料	29,657	
交際費	2,254	
諸会費	13,782	
租税公課	60,752	
顧問料	20,793	
支払手数料	83,036	
宣伝広告費	23,880	
寄付金	9,653	
清掃費	141,418	
衛生費	20,617	
教育娯楽費	12,003	
貸倒引当金繰入	793	

控除対象外消費税等負担額	249,956	1,954,921
V 売上原価		
商品期首たな卸高	55	
当期商品仕入高	175	
商品期末たな卸高	△47	183
VI その他の事業費用		
図書費	3,628	
研修研究費	4,080	7,708
事業費用計		9,008,852